レジャー業界

~「エデュテイメント」はレジャー業界を活性化するか~

1.レジャーにおける「エデュテイメント」の動き

テーマパーク・遊園地等のいわゆる「箱物」の施設型レジャーは、少子化による若年層減少の影響もあり成熟産業であると考えられている。しかし、レジャー施設それぞれの上位 15 施設について合計入場者数の推移をみると、テーマパーク・遊園地は 2003 年比減少している一方、動物園、水族館、ミュージアムは増加しており、明暗が分かれている(図1)。

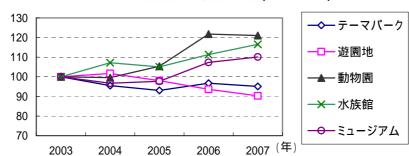


図1 上位15施設合計入場者数の推移(2003年=100)

(資料)月刊レジャー産業2008年8月号より当部作成

(注)2007年の入場者数上位15施設について過去5年の入場者数を合計。 但し、5年分のデータのない新設施設などは除いた。

(テーマパーク)東京ディズニーランド・ディズニーシー、ユニバーサルスタジオジャパン、ハウ ステンボス、ナムコナンジャタウン、志摩スペイン村、他10施設

(遊園地)東京ドームシティアトラクションズ、横浜・八景島シーパラダイス、よこはまコスモワールド、鈴鹿サーキット、ひらかたパーク、他10施設

(動物園)東京都恩賜上野動物園、旭川市旭山動物園、名古屋市東山動植物園、神戸市立 王子動物園、よこはま動物園ズーラシア、他10施設

(水族館)沖縄美ら海水族館、海遊館、名古屋港水族館、東京都葛西臨海水族園、アクア ワールド茨城県大洗水族館、他10施設

(ミュージアム)国立科学博物館、東京国立博物館、東京都江戸東京博物館、日本科学未来館、パナソニックセンター東京、他10施設

近年好調な動物園、水族館、ミュージアムであるが、これらは全て「学び」の要素をもった施設だといえる。「エデュテイメント」¹という造語があるが、このコンセプト自体は以前から存在していた。もっとも、従来は楽しみながら学ぶという目的で、教育市場を主眼においた学習を用途とするゲームソフト等において主に使われていた言葉であった。しかし最近では、ゲームというジャンルに限らず、教育や学びを取り入れたレジャーが増え、レジャーの様々な分野において「エデュテイメント」の動きが見られるようになっている。

例えば動物園・水族館では、行動展示や夜間開園等の展示方法の工夫により、

¹エデュケーション+エンターテイメント。教育と娯楽(エンターテイメント)の融合を指す。

子どもだけでなく大人にとっても興味深い施設になっている。博物館では、鉄道や宇宙・科学等の参加・体験型展示の増加により、楽しみながら学ぶことができるようになった。テーマパークのなかではキッザニア²が代表的な「エデュテイメント」施設といえよう。また、施設型のレジャーに限らず、産業観光や工場見学、教養・娯楽系の各種検定も「エデュテイメント」の動きの一環と考えられる。

2.「エデュテイメント」が進んだ背景

消費者には教育・学びに対する需要がある。少子化により親の子どもに対する教育投資意欲は高まっており、一人の子どもに投資できる財布が増加し教育にかけられる余力が増えたこともあって、親は子どもの教育に積極的である。

そして対子どもだけでなく、大人にとっても知的好奇心を満たしたい、学びたいという欲求は根強い。このことから、「エデュテイメント」の要素を取り入れたレジャーは消費者に受け入れられていると考えられる。

また、消費者の教育・教養娯楽に対する支出額は家計の増減に関わらず安定的であるため、供給者側にとっては、レジャーに教育という要素を取り入れることで安定需要を期待できるといえよう。そして、企業が近年社会貢献やCSRを重視していることも、企業が教育をテーマにしたレジャー施設を提供したり、工場見学等を積極的に受け入れたり、といった動きを後押ししている。

3. 少子化時代のレジャー

消費者側のレジャーに対する意識の成熟が進み、レジャーにも何らかの付加価値が求められている。これからのレジャー業界においてはハードよりソフトが重要だといえよう。「エデュテイメント」に力を入れている施設は、教育的要素という付加価値をつけることによって、ソフトの活性化につなげることができたと考えられる。少子化により若年層の人口が減少し、レジャー業界としてはより厳しい経営環境となっていくなか、施設型レジャーに限らず他のレジャーにおいても、教育的要素を取り込んでいくことで教育・学びに対する需要を上手く掴み、逆にチャンスにつなげられる可能性があるだろう。

(川人: kawahitoa@sumitomotrust.co.jp)

本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

² 2006 年 10 月に開業した子ども向けの職業体験型テーマパーク。実際の企業がスポンサーとしてパビリオンを出店し、そこで様々な仕事やサービスを体験できる。